



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <https://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	15,585	3.0	381	28.4	227	59.5	133	63.9
29年12月期第2四半期	16,074	7.0	533	454.4	563	381.7	370	617.2

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 132百万円 (64.0%) 29年12月期第2四半期 366百万円 (624.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	12.21	
29年12月期第2四半期	33.82	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	13,461	9,490	70.5
29年12月期	17,180	9,501	55.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,490百万円 29年12月期 9,501百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		13.00	13.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	4.5	680	34.5	470	56.7	300	57.3	27.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社ウィピコム 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	11,849,899 株	29年12月期	11,849,899 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	895,733 株	29年12月期	895,637 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	10,954,194 株	29年12月期2Q	10,954,220 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は緩やかに増加しており、堅調な企業業績を背景に設備投資も増加基調にあります。また、雇用所得情勢も改善し、個人消費も持ち直していることから、引き続き景気回復基調が継続しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体製造装置やロボットなどの産業機器、車載機器向けなどが引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、成長市場であるファクトリーオートメーションや半導体製造装置などの産業機器、データセンター、IoT市場向けなどにFPGA(※1)やメモリ、特定用途ICなどを提案してまいりました。主要仕入先であるザイリンクス社との取引形態において、主要大手顧客に対して平成30年1月よりプロモーション活動を行わず、販売・オペレーション業務のみを担当することとなっておりますが、一部の主要大手顧客においては同取引形態変更の開始が4月より開始されました。当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、医療機器、産業機器、通信機器、放送機器向けに設計受託およびODM(※2)を提供してまいりました。また当社は、株式会社NTTドコモと株式会社ベクトロロジーと共同で、リアルタイム処理が可能な世界初の8K360度VR映像処理装置を開発したことを発表しました。

半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、タイヤ空気圧モニタリングシステム、物流コストを低減する紙梱包資材ソリューションなどを展示会に出展し、多くのお客様から反響を得ることができ今後のプロモーションの促進につなげることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は155億8千5百万円(前年同期比3.0%減)となりました。半導体事業について、携帯情報端末向けにメモリが堅調に推移したものの、通信向けの特定用途ICが低調に推移したこと、アナログ半導体メーカーであるリニアテクノロジー社との取引が終了したことを受け、146億8千1百万円(前年同期比4.0%減)と減少しました。デザインサービス事業については、医療機器向けが増加したことにより、同事業の売上高は8億1千4百万円(前年同期比13.1%増)となり、ソリューション事業については、保育施設向けの乳幼児呼吸見守りシステムや産業IoT市場向けのゲートウェイ製品の販売が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は8千9百万円(前年同期比46.5%増)となりました。

営業利益については、売上高が減少し、売上総利益率が前第2四半期連結累計期間の13.2%から12.4%と低下したことを受け、3億8千1百万円(前年同期比28.4%減)となりました。売上総利益率が低下した要因は、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が減少し原価が押し上げられたことで売上総利益が減少したためです。

経常利益については、為替差損を9千4百万円計上したことなどにより2億2千7百万円(前年同期比59.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、1億3千3百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

(※1) FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(※2) ODM(Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億1千8百万円減少し134億6千1百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品、未収入金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ37億8百万円減少し39億7千万円となりました。これは主に短期借入金を返済したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し94億9千万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1億3千6百万円減少し、20億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を2億2千7百万円計上したことおよび、売上債権、たな卸資産および未収入金が減少したこと、前受金が増加したこと等により、39億6百万円の収入(前年同期は14億9千4百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式を取得したこと等により、6千万円の支出(前年同期は4千2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したことおよび短期借入金の返済を実施したこと等により、39億7千4百万円の支出(前年同期は9億2千万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月1日に連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年8月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,178,550	2,041,697
受取手形及び売掛金	7,087,765	6,551,776
商品	3,559,246	3,211,863
未収入金	3,533,919	696,647
未収消費税等	216,078	341,387
その他	155,891	143,666
貸倒引当金	△1,808	△1,750
流動資産合計	16,729,644	12,985,290
固定資産		
有形固定資産	157,426	149,191
無形固定資産		
のれん	—	14,862
その他	38,209	28,304
無形固定資産合計	38,209	43,167
投資その他の資産		
その他	255,075	283,722
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	254,945	283,592
固定資産合計	450,582	475,951
資産合計	17,180,226	13,461,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,537	1,108,360
短期借入金	5,030,000	1,210,000
未払金	344,829	717,926
未払法人税等	420,993	81,412
賞与引当金	53,240	71,824
その他	180,798	524,398
流動負債合計	7,417,399	3,713,921
固定負債		
退職給付に係る負債	49,078	45,221
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	55,028	53,819
固定負債合計	261,606	256,540
負債合計	7,679,006	3,970,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,947,517	5,938,859
自己株式	△481,749	△481,824
株主資本合計	9,503,959	9,495,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	301
繰延ヘッジ損益	△1,156	△758
為替換算調整勘定	△2,032	△3,991
その他の包括利益累計額合計	△2,739	△4,447
純資産合計	9,501,220	9,490,778
負債純資産合計	17,180,226	13,461,241

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,074,849	15,585,083
売上原価	13,958,200	13,653,711
売上総利益	2,116,649	1,931,372
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	603,611	603,649
貸倒引当金繰入額	△77	△68
賞与引当金繰入額	71,036	70,878
賞与	108,910	111,559
退職給付費用	22,480	18,427
のれん償却額	1,205	—
賃借料	80,948	74,593
その他	695,527	670,698
販売費及び一般管理費合計	1,583,643	1,549,736
営業利益	533,006	381,635
営業外収益		
受取利息	711	806
消費税等還付加算金	844	1,799
為替差益	71,966	—
補助金収入	634	—
受取手数料	158	27
受取補償金	—	2,665
その他	3,011	1,534
営業外収益合計	77,326	6,834
営業外費用		
支払利息	15,862	9,875
為替差損	—	94,968
支払手数料	7,614	32,036
売上債権売却損	20,869	20,256
その他	2,842	3,483
営業外費用合計	47,189	160,620
経常利益	563,142	227,849
税金等調整前四半期純利益	563,142	227,849
法人税、住民税及び事業税	216,550	81,083
法人税等調整額	△23,918	13,018
法人税等合計	192,631	94,101
四半期純利益	370,511	133,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,511	133,747

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	370,511	133,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	△147
繰延ヘッジ損益	△890	398
為替換算調整勘定	△2,403	△1,959
その他の包括利益合計	△3,557	△1,708
四半期包括利益	366,953	132,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,953	132,038
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	563,142	227,849
減価償却費	30,228	26,437
のれん償却額	1,205	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,854	18,584
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△759	△3,856
受取利息及び受取配当金	△711	△806
支払利息	15,862	9,875
為替差損益(△は益)	△184,207	54,540
受取補償金	—	△2,665
補助金収入	△634	—
売上債権の増減額(△は増加)	778,925	521,920
たな卸資産の増減額(△は増加)	△393,737	345,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△990,299	△258,740
未収消費税等の増減額(△は増加)	△24,988	101,474
未収入金の増減額(△は増加)	△1,522,711	2,812,531
前受金の増減額(△は減少)	2,838	371,002
前渡金の増減額(△は増加)	△1,274	15,780
未払金の増減額(△は減少)	132,314	145,297
その他	△58,554	△75,031
小計	△1,633,583	4,309,823
利息及び配当金の受取額	711	806
利息の支払額	△15,804	△9,972
補償金の受取額	—	2,665
補助金の受取額	634	—
保険金の受取額	586	466
法人税等の還付額	163,586	0
法人税等の支払額	△10,354	△397,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,494,224	3,906,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△35,339	△4,519
無形固定資産の取得による支出	△7,439	△3,161
貸付けによる支出	—	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,911
その他	2	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,775	△60,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,080,000	△3,820,000
自己株式の取得による支出	△98	△75
配当金の支払額	△142,144	△142,016
リース債務の返済による支出	△16,825	△12,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,931	△3,974,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,082	△7,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,151	△136,853
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,380	2,178,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,226	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,199,455	2,041,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。